

地方都市の都市・産業再生の方向性

－八戸市を事例として－

田 中 哲

はじめに

日本（経済）は構造転換の時代に突入した。

現在の状況は「変化」ではなく、「転換」であるという点が重要である。鉄道に例えれば、敷かれたレールの上を大量のエネルギーを使って走ることに専念する時代から、「レールの軌道そのものを敷き直さなければならない」（神野直彦 [2002]）時代にはいったといえる。既存のエネルギーを注入して、ひたすら早く走ることを考えていればよい時代の終焉である。

「地球環境問題」は、これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」を許さないほど深刻になっている。人間の存在条件そのものが根底からゆるがされる時代にはいった。

現在はまた、人口減少時代でもある。本稿で取り扱う都市・産業再生にもたらす影響は小さくない。

21世紀初頭という「エポック」において、20世紀的発想を克服し、社会・経済の仕組みそのものを、自らの手で（自立）、共に手をたずさえて（協働して）、自らの頭で考え、実践しながら変えていく時代にはいった。

国と地域の関係についても同様である。

地域は「自立」のときを迎えた。国から税源を移譲し、自立の基盤を築くため、独自の産業振興政策を樹立し、実践することを通して確立し、歴史と伝統に裏付けられた文化を発展させていくときである。

本稿は、以上のような時代背景及び問題意識の下に、八戸市という地方都市を事例として、都市と産業の再生の方向性を探ったものである⁽¹⁾。

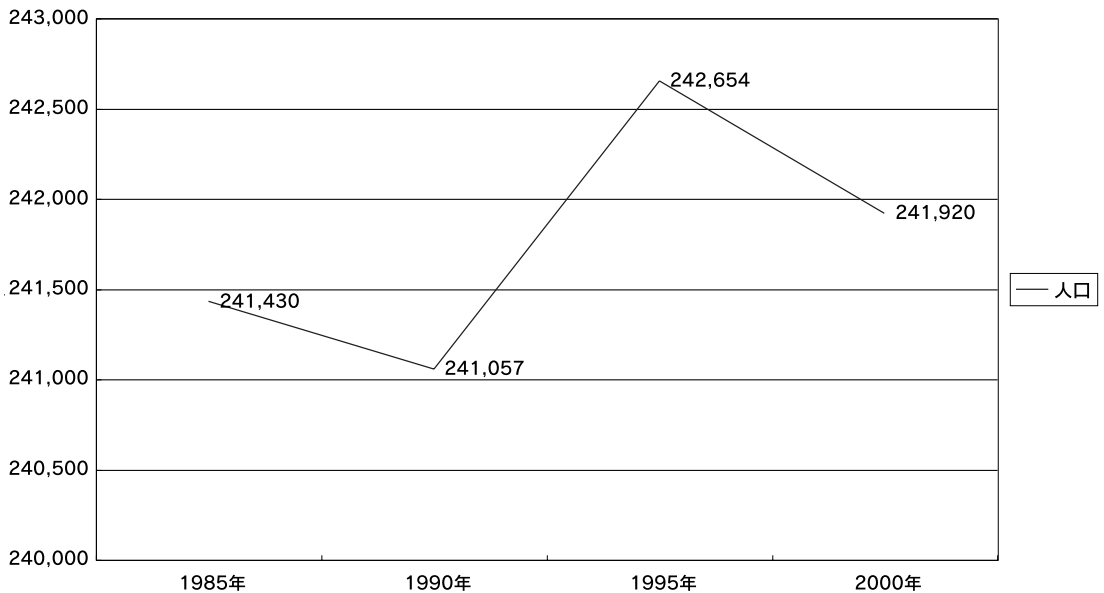
1 都市と産業の現状と課題

はじめに考察の対象である八戸市の都市及び産業の現状を、主として統計資料を中心に見ていき、課題がいかなるところに存在するかを考えていく。

(1) 都市の現状

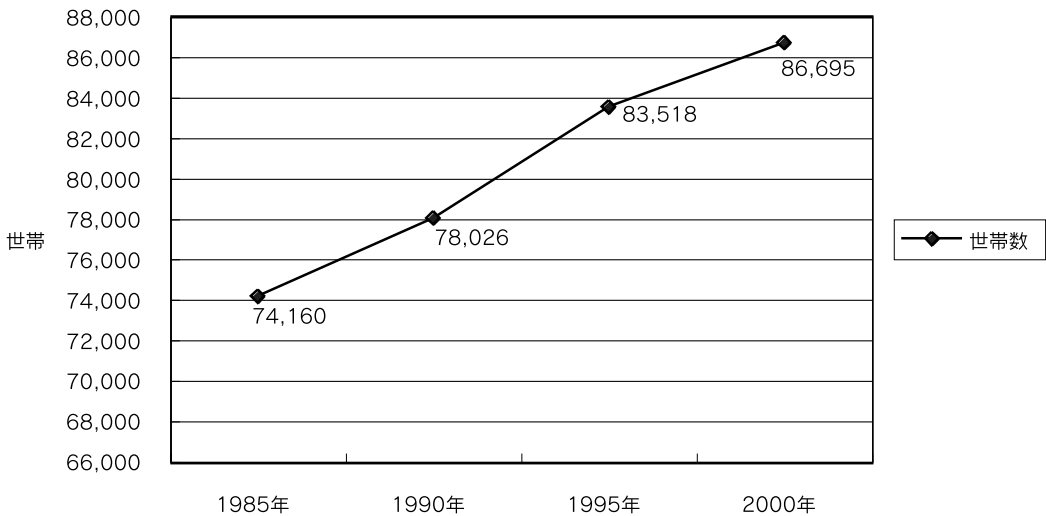
1) 人口

八戸市の人口は（以下の数値はいずれも各年版の「国政調査」をもとにしている）最近15年間では、ほぼ24万人台を維持している。急激な減少も見られないが、増加傾向は見られない。これは、（統計的には）自然動態（出生人口と死亡人口の差）と社会動態（転入人口と転出人口の差）の合計が減少傾向あることが原因と考えられる（図表1）。



図表1 人口の推移

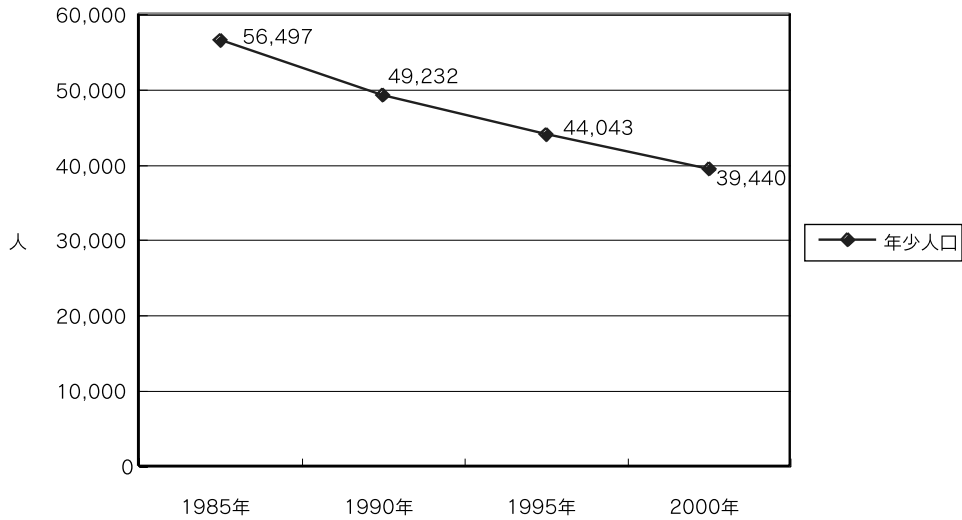
出典)『国勢調査』各年版(以下、図表5まで同じ)



図表2 世帯数の推移

世帯数は、伸びを示しているが直近の5年間は85年から90年及び90年から95年にかけて伸び率よりも減少している(図表2)。

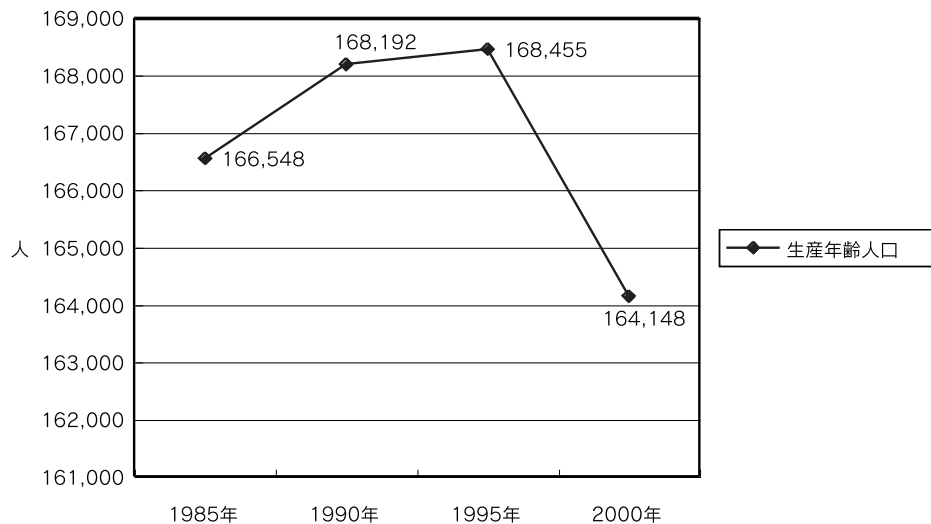
年少人口(0~14歳)は、低下傾向が激しく、15年間に実数値で17057人、構成比では7.1ポイントの減少である。急激に少子化が進んでいることがわかる(図表3)。



図表3 年少人口の推移

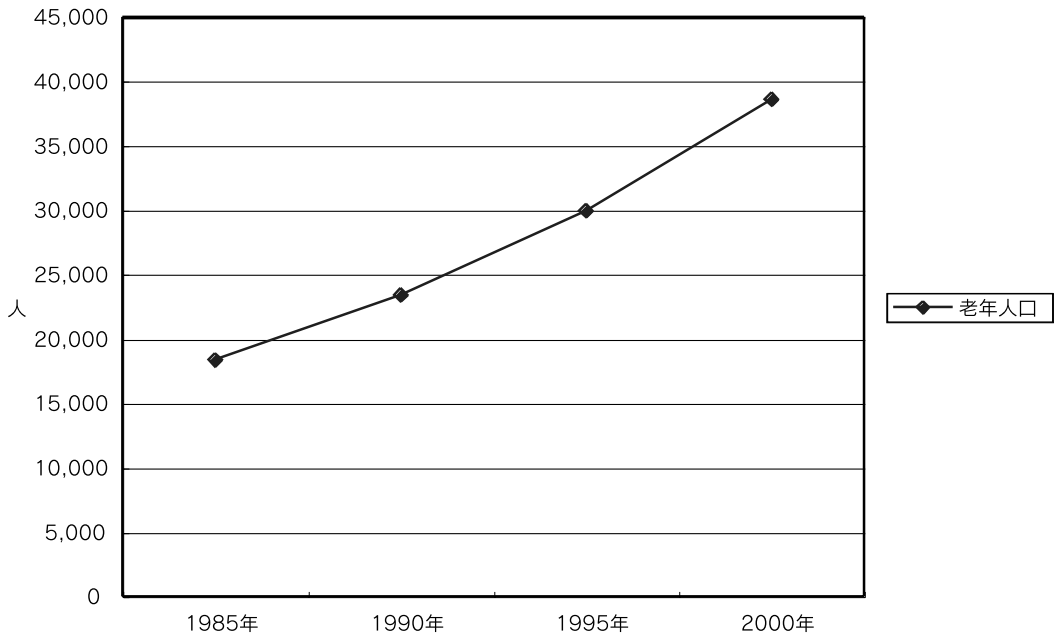
生産年齢人口（15歳～64歳）は、90年をピークとして減少に転じた。構成比も過去15年間では最低（67.9%）となった（図表4）。

以上の傾向に対し、老年人口（65歳以上）は急激に上昇している（図表5）。15年間に実数値で



図表4 生産年齢人口の推移

19732人の増加と2倍以上の伸び率となっている。構成比では8.2ポイントの増加で、15.8%を占めるに至った。高齢化が進んでいることがわかる。



図表5 老年人口の推移

今後ますます、少子・高齢化が進むものと思われる。高齢者が自己実現可能なまちづくりが必要である。また安心して子供を生み、育てられる環境づくり（児童福祉、教育、犯罪の少ない安全・安心なまちづくりなど）が急務である。

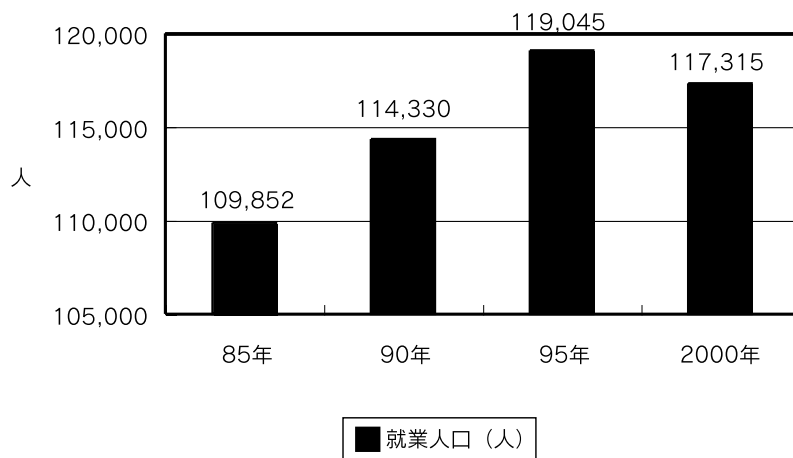
2) 就業構造

就業人口は、1985年には109852人で95年の119045人をピークに2000年には117315人に減少している。就業率（就業人口÷総人口）は、過去15年間では約2%ずつの伸びを示していたが、2000年に至り、実数値とともに減少となった。当市においても人員削減が進んでいることが推測される（図表6）。

産業別就業人口をみよう。第一次産業は85年の8901人から年々減少しており、2000年には4305人と半分以下となった（図表7）。第二次産業では、95年に、33781人で増加していたが、2000年には32120人と減少した（図表8）。第三次産業は傾向的に増加しており、85年に70920人であったものが2000年には、80334人と13.3%の伸びを示した（図表9）。

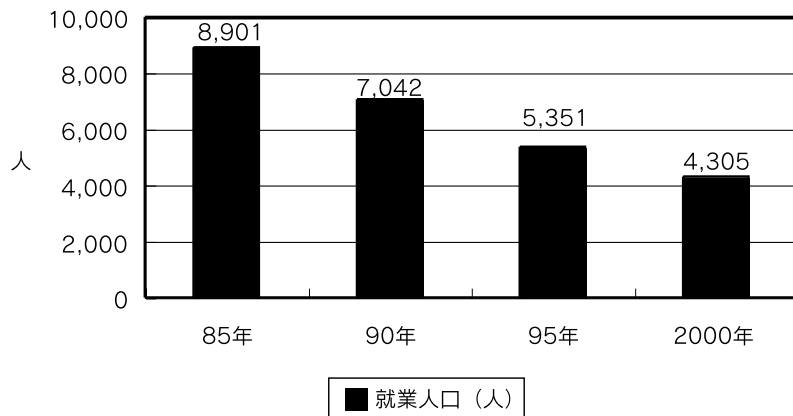
総括的にみれば、第三次産業の就業割合が高まっており、当市においても経済のサービス化の進展が伺われる。第一次産業は、担い手不足が顕著であり、過去15年間で実数値でも就業率においても半分以下となっている。自然に恵まれた条件の下で、また特に「海のまち はちのへ」としては、林業振興も含め広域的な対応の中で第一次産業振興を体系的に進めていく必要がある。

第二次産業は過去15年間、順調に伸びを示していたが、2000年に減少となり、90年レベルに



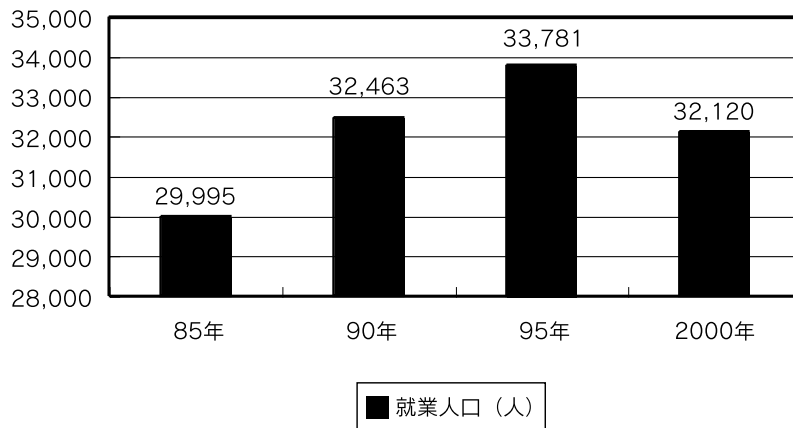
図表6 就業人口の推移

出典)『国勢調査』各年版 (図表7、8、9も同じ)



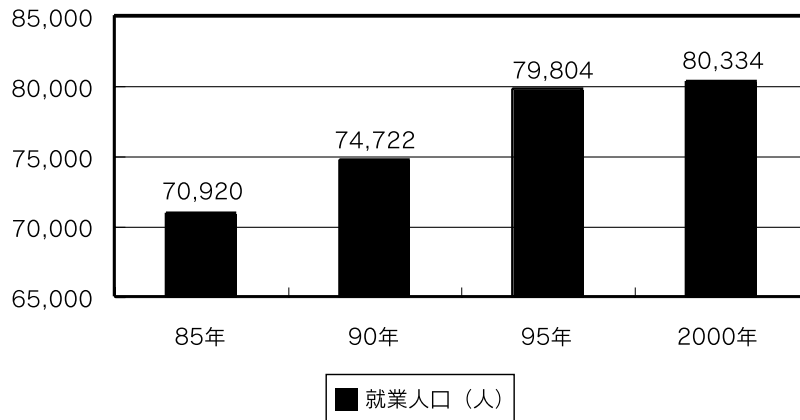
図表7 就業人口 (第一次産業)

なった。これは、製造業における人員削減とともに、公共工事の縮小傾向により建設業においても人員削減が進んでいることも伺わせる。



図表 8 就業人口の推移（第二次産業）

3) 産業構造



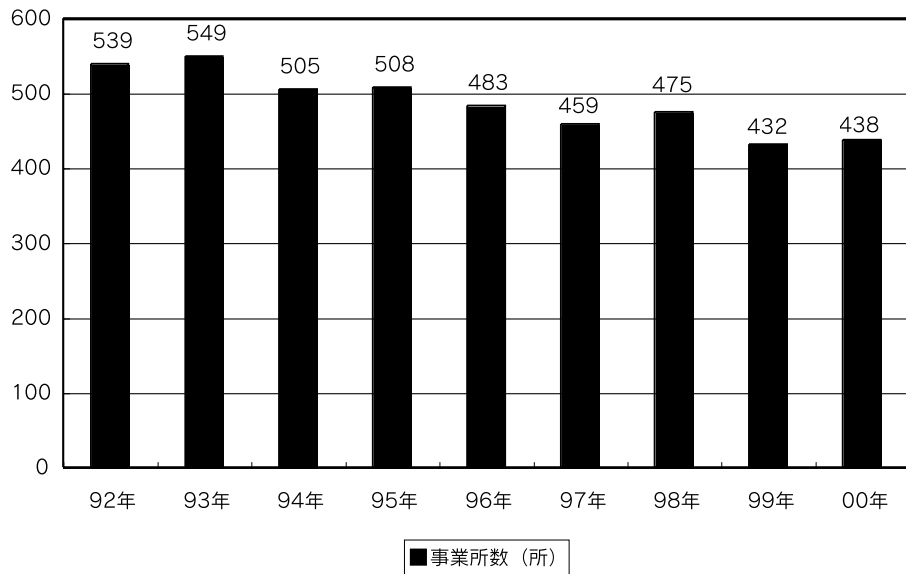
図表 9 就業人口の推移（第三次産業）

ここでは産業構造を統計的に確認しておこう。

まず工業では、事業所数は低下傾向にある。9年間で110事業所が減少している（図表10。なお以下の数値は『工業統計表』各年版によっているが、当調査では従業員数4人以上の事業所を対象としている）。

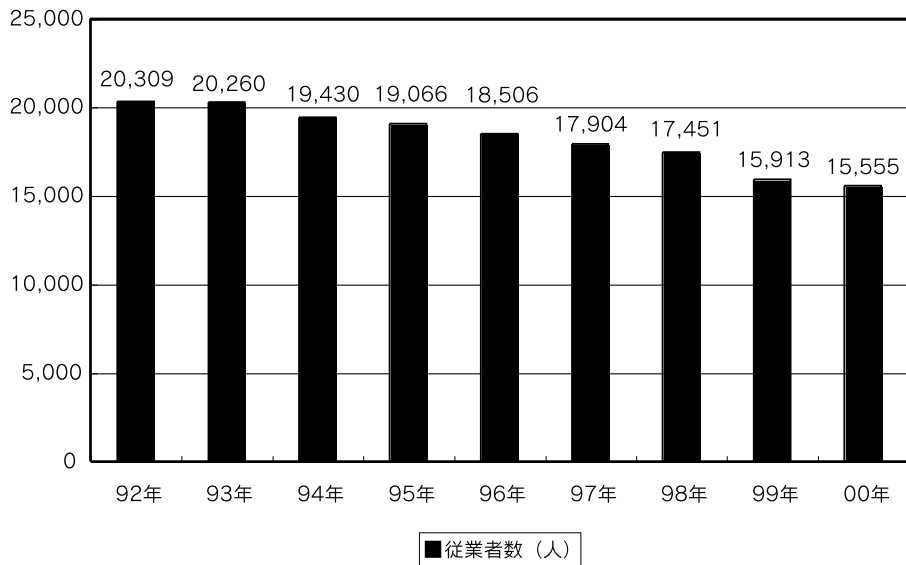
従業者数についても減少傾向にあり、92年に比べ2000年では約5000人の減少となっている。工業でも人員削減が進んでいることが伺われる（図表11）。

製造品等出荷額は（図表12）92年の5452億円から2000年には4337億円と1000億円以上の減少である。いずれの指標をみても当地の「ものづくり」の減退が確認される。

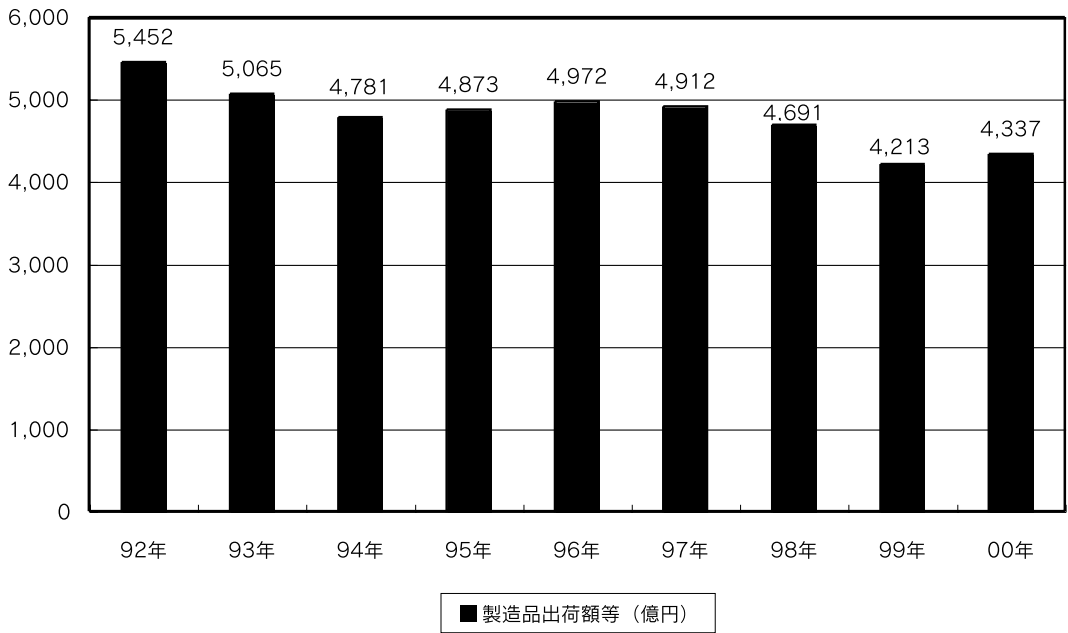


図表10 事業所数の推移

出典)『工業統計』各年版 (図表11、12も同じ)

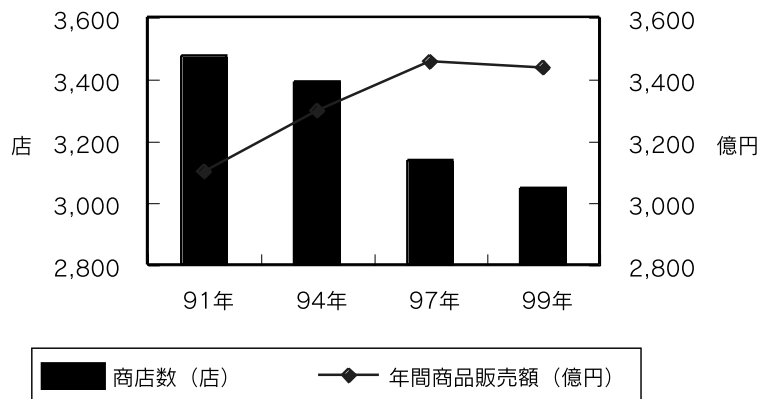


図表11 従業員数の推移



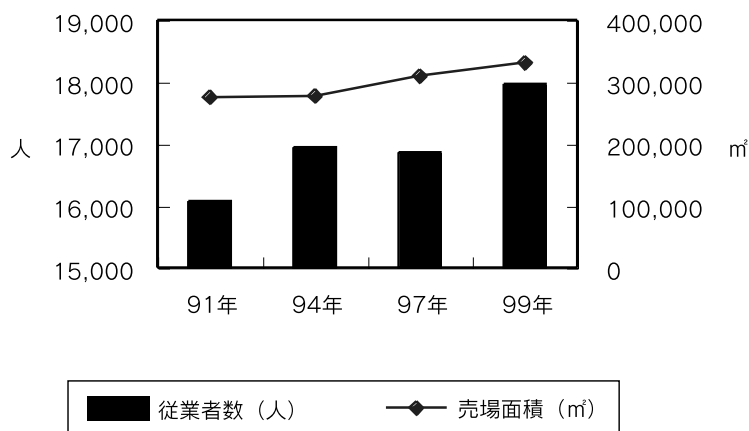
図表12 製造品出荷額等の推移

次に、小売業では、商店数の減少がみられ、一方で売り場面積の増大傾向から一店舗当たりの面積が大きくなっていること（大型化）が進んでいることが確認できる。年間商品販売額は97年までは増加傾向であったが、引き続き不況の進行、消費税率の引き上げ、医療費負担の増大など



図表13-1 小売業の推移 (1)

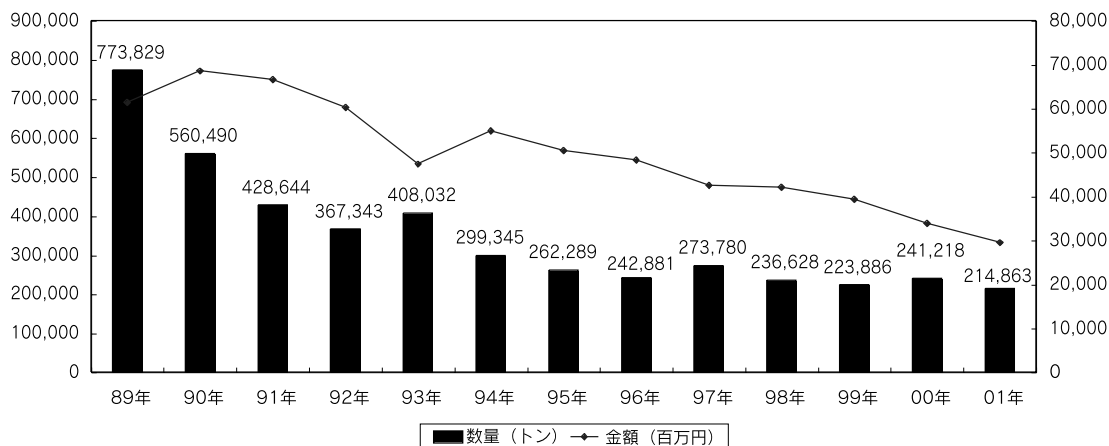
により99年には、約20億円減少している（図表13-1、13-2）。



図表13-2 小売業の推移(2)

出典) 図表13-1、13-2 いずれも『商業統計』各年版

当市の主要産業の一つである水産業は(図表14)、水揚数量・金額とも落ち込みが激しい。ピーク時には、数量で約82万トン(1988年)、金額では9300億円あったが、2001年現在それぞれ約21万トン、2956億円に落ち込んでいる。「海のまち」として開けてきたという歴史的観点からも、「浜の再生」は急務である。



図表14 八戸港水揚高

出典)『八戸市の水産統計資料』各年版

4) 生活圏一昼夜間人口、通勤通学、商圈など

八戸市の生活圏の様子を若干の指標でみておこう(以下の数値は、『国勢調査』による)。

まず昼夜間人口は106.4%(2000年度)で通勤・通学により周辺町村から流入していることがわ

かる。通勤については、階上町からの通勤比率は50.4%、福地村37.1%、南郷村26.4%などとなっており、通勤圏は八戸市を中心に形成されていることがわかる。通学では、階上町からの通学比率は91.5%、福地村59.5%、南郷村49.9%など通勤圏と同様の傾向である（いずれも2000年度国政調査による）。

商圈についても八戸市が中心であり、周辺町村の買い物比率は極めて高い。

以上の数値から、生活圏からみると、周辺町村が八戸市に依拠していることがわかり、当地域の中核となっていることがわかる。広域的視点が必要なゆえんである。

（2）各産業の現状と課題

ここでは、上記の、主として統計的観点から見た現状と課題につけ加えて、各種調査等によってあきらかになった各産業の現状と課題を簡単に記しておこう。

1) 農林水産業

農林水産業では、海外輸入農林水産物の影響、後継者不足などが深刻である。農業では、農家人口の減少が著しく、1990年の18331人から、2000年には14117人（いずれも農林業センサス）と約23%の減少となっている。「食の生産」というわたしたちの暮らしの根源における産業の衰退を放置してはならない。「新基本法」や新たな米政策等への対応も大きな課題である。水産業では統計的に確認したこと他に、漁業者団体の苦悩（民事再生法の適用）が高まっており、重複するが「浜の再生」は緊急かつ重要な課題である。林業では、国土の保全に果たしてきた役割等を再度見直し、産業として成り立つ支援が必要である。

2) 工業

事業所数・従業員数の減少、・製造出荷額の低迷は統計的に確認された。

課題としては、先端技術等に注目した新たな分野への進出や産業創出の必要性、基盤技術産業の高度化を含めた産業集積の充実化、産業クラスターの形成の必要性などがあげられる。ものづくりの基盤、特に基盤技術の高度化は急務である。当市の工業は伝統的に大工場の下請けを行い、主としてメンテナンス技術を磨いてきたが、これらをより高度化すると共に、域内の大手企業の要求する（基盤）技術の水準を格段にあげて行く努力が必要とされている。

3) 商業

大型化・郊外化による売上高の低迷、まちなか居住の減少などによるまちづくり機能の低下など、中心商店街を含む各地域の商店街は苦戦を強いられている。特に中心（商店）街においては、合併後の広域的な中心地として、あるいは「新幹線効果」をより高めていくためにも、サービス機能の充実と向上が緊急の課題である。また中心街における「起業」も積極的に進めていく必要がある。

4) 建設業

公共事業費の抑制・減少による業績悪化、近代化・技術革新の遅れなど、構造的不況の真直中にあるとあってよい業界である。事業所数では1981年に871事業所だったものが1996年には760事業所と約13%の減少となっている。従業者数では1996年現在、20324人と就業者全体の16%を占めており（81年の数値は「事業所統計調査」、96年は「事業所・企業統計調査」）、雇用における建設業の果たす役割は依然大きいものがある。今後は、業界全体の近代化とともに、新たな環境に適合した技術開発や仕事起こしを行っていく必要がある。さらに、それぞれの技術を生かした新たな事業展開や事業転換も進めていく必要がある。

5) サービス業

サービス経済化の進展による事業所数・従業員数・出荷額の増加傾向が統計的に確認された。雇用創出機能の担い手としての期待は大きい。課題としては、情報化の進展等によるビジネスチャンスの拡大があるが、それを正面から受け止め、対応を図っているかといえれば若干の疑問が残る。コミュニティビジネスとしての新たな展開の可能性というビジネスチャンスも逃すことなく、取り組みを強めていくことが望まれる。

(3) 雇用の現状

八戸公共職業安定所（三戸出張所を含む、以下同じ）管内の有効求人倍率（常用）は、1997年度に0.44倍であり、1999年度から2000年度にかけて若干の回復の兆し（といつつも全国的にはかなり低い水準であるが）がみられたが、2002年度には半分の0.22倍にまで落ち込んだ。

これを2002年度5月分の年齢別にみると、45歳以上の層では0.18以下であり、ほとんど求人がない状態である。19歳以下、20代、30代、40代半ばでは平均を上回る数値を示している。

職業別では、事務職が0.10倍、運輸・通信が0.17倍、技能・製造が0.20倍などこれらの職種で低い数値を示している。

完全失業率は、日本全体の統計のように、毎月の統計の数値がとれるわけではないので、各年度の『国勢調査』をもとに算出してみると、1995年では5.9%（男子は6.3%、女子は5.3%）であったが、2000年には6.2%（同、6.5%、5.8%）であり、雇用情勢が深刻であることがわかる。

2 地方都市における都市・産業再生の基本的視座

(1) 地方分権時代の都市のあり方と政策の独自性

地方分権時代を迎え、地域が自立して、主体的かつ総合的に、歴史・伝統などをふまえた独自の都市政策・産業政策を構築していく必要がある。

そのためにもまず、役割と責任に見合う適切な権限委譲と税源委譲が欠かせない。その際、いたずらにこれまでの地方財政制度の持つメリットを毀損するような制度「改革」については慎重を期するべきである⁽²⁾。

「独自性」という課題については、当地域においては新幹線（効果－例えば、交流人口の増大がやがて定住人口の増大になって行く可能性）を産業や観光等にどのように活かしていくかということも重要である。

かてて加えて、「ポスト新幹線」ともいえるような、新たな都市づくりの明確な、かつ市民が積極的に参加できる「目標」を掲げていく必要がある。

さらに、様々なレベルにおいて広域的発想を持つ必要がある。八戸市ばかりでなく、いわば「南部地域」として歴史ある当地域全体の視野にたって施策を立案し、展開していく必要がある。

(2) グローバリゼーションなど環境変化への対応

グローバリゼーションの進展や情報化の急激な発展、地球環境問題などは、20世紀型の思考や行動様式を大きくかえつつある。経済・産業のあり方もそれらの影響を受けざるを得ない。その点をふまえた都市・産業再生政策の立案・実行が重要である。

地勢的にも東アジアに近接し、八戸港によって北太平洋とも密接かつ強いつながりを持っているというポテンシャルを活かし、グローバリゼーションへの対応を図っていく必要がある。

情報化の進展は、都市と産業の利便性を向上させることと同時に、リスクマネジメントの重要性をも要請する。あくまで「ツール（道具）」として、情報化のハード面での機能をとらえ、ソフト（「コンテンツ」）を豊かな発想でつくりあげていくことが必要である。

地球環境問題の重要性はいうまでもない。私たちの存在そのものが問われることがらだからだ。21世紀の都市と産業は、地球環境問題の「制約」を逆に生かしながら発展していくことを考えなければならない。

その際、教育の役割は重要である。次代を担う子供たちが、人種や言葉の壁を越えて、豊かなソフトに裏付けられた、グローバルな発想と行動力を有する人材として、当地域から輩出されていくことが重要である。21世紀は、モノやカネ、情報への投資以上に「ヒト」への投資がより重要な意義を持つ時代なのである。

（3）都市・産業再生ネットワークの形成

広域化が進む中で、より狭い範囲における、きめ細かい施策の展開が求められる。

行政区域の拡大は、一方で規模の経済性を発揮する可能性を有するが、他方で、これまでの「共同体的つながり」を希薄なものにする可能性をも秘めている。

広域化した地域の中に、より身近な「政府」をつくり、国や県からの権限と財源委譲だけでなく、当地域においてもそれぞれのある一定のまとまりを有するコミュニティ（ここでは、自立した個人が地域を構成しているという意味合いで、「個」コミュニティと呼ぼう）に、財源と権限を委譲するような仕組みづくりが必要となってくる。

都市と産業の再生は、より身近な「政府」間のネットワーク形成と行動によって果たされるのではないと思われる。

（4）「2つのジリツ」と「2つのソウゾウリョク」

「自立と自律」は地方分権そのもののキーワードであり、また地域産業や行政施策の担い手には、「想像力と創造力」が要求される。

地域やそこに生活する人々が、「自立」して考え、行動してこそ21世紀の都市と産業は再生される。

その際、「自立」することは決して自分勝手な立案や行動を許すものではない。そこにはもう一つの「ジリツ」、すなわち「自律」が要求される。自らがよって立つところは、一定の制約や約束ごとの中でこそ、より発展していくのでないと思われる。

さらに、地域産業政策や都市政策を立案・実行していく上では、まず「想像力」が必要とされる。

人々がなにを必要とし、どのような政策がベター（あるいはベスト）であるかを「想像」の翼を広げていくことが求められるのではないだろうか。そして「想像力」は、新たな時代の都市と産業（再生）の「創造力」となっていくのである。

3 都市・産業再生政策の方向性

これまでの考察・検討から、八戸市における都市・産業再生政策の方向性は以下のものであると考えられる。その際、施策の広域的展開という視点を忘れてはならない。

(1) 新エネルギーの導入・リサイクルの促進などによる資源循環型地域社会の形成

第一に、大量エネルギー消費→大量生産→大量消費→大量廃棄というサイクルが及ぼす負の影響を以下に軽減していくか、という方向性である。

この点では、構造改革特区としての「環境・エネルギー特区」の活用をすすめること、さらに八戸地域独自の「新エネルギー特区」形成を進める努力を行うことなどを通して、地域の視点から地球環境問題の解決を図り、企業活動や市民生活におけるエネルギーコストの低減、新エネルギーに関わる産業の創出や既存産業の活性化をめざして、行政・市民・民間企業・商工会議所などの各種経済団体・高等教育機関等が協働して取り組む、という方向が考えられる。

具体的には、太陽光・風力・バイオマスなどを活用した各種の新エネルギーの導入を模索することである。もちろん、これらのエネルギーのみでは現在の産業活動や市民生活をカバーすることは現段階では不可能であろう。しかし、複数のエリアにおいて、新エネルギーを活用し、産業・市民生活・観光等の振興に役立てようとする事業を展開する、さらにそれぞれのエリアを有機的に結びつけるエネルギー・コミュニティ・ネットワークを形成するなどの試みは、地球環境問題の解決や産業・生活におけるエネルギーの低コスト化にとっては重要である。

それらの施策を事業として展開していく上では、新エネルギーの現状と課題についての把握、八戸市における実現可能性をどのように図っていくかなどのビジョンが必要である。ビジョン策定にあたっては、エネルギー及びエネルギー関連ビジネスがどのように立ち上がっていくのかという展望を明らかにする必要がある。

産業振興の上では、農業の発展という観点から、八戸市周辺の第一次産業地域への新エネルギー導入による「冬の農業」等への支援事業を展開するため、各種のバイオマスエネルギー等の導入・開発・活用の可能性を調査し、具体化していくことが必要である。

バイオマスの利活用は、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、競争力ある新たな戦略的産業の育成、農林漁業・農山漁村の活性化などの意義があるといわれている。「バイオマス・ニッポン」の八戸版ともいべき「バイオマス・ハチノヘ」計画の策定も考えられる。

さらに、海から開けたまちとしての特性を生かし、リサイクル産業の一大集積とする方向性も必要である。これは、地域で生み出されたもの（及び域外から調達したもの）を地域で「使い尽くす」考え方の普及と実践（開かれた地産地消）を、既存産業の活性化と新たな産業創出に結び付けていくものである。

市民生活の上では、市民・NPO等が主体となって、3R（リデュース・リサイクル・リユース）思想の普及・啓蒙を行うと共に、生ゴミ堆肥化・発電、ゴミステーション設置などのコミュニティビジネスを展開することも考えられる。

また市民生活において、3Rの考え方を徹底し、地球環境問題の解決を地域・家庭から考え、実践するため、例えば町内会単位で「エコリサイクル学習会」を開催する、あるいは当地域におけるリサイクル事業の実態を見学するなどの事業を展開する必要もある。

身近なところから地球環境問題を考え、解決への実践を進めていく「環境教育・学習」の場を設定し、地域社会全体での課題解決のため、学校教育における環境教育・学習の高度化、社会教育における環境問題解決に向けての学習・実践、家庭教育における「親子環境問題対話」の推進など、学校・地域・家庭が一体となったの取り組みを進めることも重要である。

(2) 新たな産業・企業・ビジネスの創出

方向性の第二は、当地域の産業（界）におけるチャレンジ精神を醸成し、新たな産業・企業・ビジネスを創出して行くことである。これは、長期の不況の中で、失われつつある「チャレンジ精神」を涵養していくという視点からも必要である。

域内外の、「オンリーワン」「世界的」技術や技術者の発掘（調査）・交流・育成・移入を行い、「八戸らしさ」を体現した「新製品・新商品」の開発、販売を行いうる企業を立ち上げる必要がある。そのためのビジネス環境の整備やビジネス・プラットフォームを形成していく必要がある。

また起業を促進し、支援する各種機能を充実させるための事業を展開することも重要である。そのためには、チャレンジ精神を有した起業家を育成する事業や各種のベンチャーの起業、新事業を推進する企業、金融機関等において、（技術）ベンチャー発掘・連携を担う人材、専門性と技術の目利きが可能な総合的与信能力を備えた人材、企業の再生や新技術移入時の総合的判断力を備えた人材、中小企業の再生・ベンチャービジネス支援専門家となりうる人材等を育成するための各種講座を、中心街の活性化という観点を絡めながら、中心街において開催することも必要である。そのため、高等教育機関のサテライト教室を中心街に誘致することも考えられる。

さらに新技術開発、新ビジネス・新分野進出の際の資金調達環境を整備していくも重要である。この点で、各種エンジェル（投資家）の育成や、地域金融機関の発展を支援していく体制整備も必要である。

当地域における基盤技術を含めた技術水準の向上と産業の活性化、新たな産業創出のため、域外の技術的に優れていると判断される（中小）企業を誘致し、当地域の技術水準の向上を図ることも必要である。

(3) 中心市街地の活性化

空洞化や地盤沈下が進む中心市街地の活性化をめざし、商業・サービス機能の充実・発展を図ると共に、サービス機能の一つである「レジャー・アミューズメント機能の強化」を追求することが必要となっている。そのために考えられることは、中心街を、中心商店街ととらえると同時に、多様な主体の交流の場であると位置づけ、「憩いの拠点」の整備を図る、芸術やスポーツの拠点を整備するなどによりにぎわいを取り戻す努力が必要である。この点では、「みろく横丁」（屋台村）の経験が多くのことを教えてくれる⁽³⁾。

「商店街」としての機能回復のために、空き店舗・空き地を活用する様々な事業を展開することが求められる。さらに、中心街の再開発を促進するため、「ミニ開発手法」により、中心市街地の現有施設の有効活用を行い、まちの連続性を確保するための事業を展開することも考えられよう。

また地域住民による「まちづかい」を効率的・多面的に進めていくために、歩行者天国を定期的実施することや中心街をオープンカフェストリートとする事業を展開することも考えられよう。

まちなか居住の促進も重要である。消費者として、地域住民として、まちのにぎわいの中心となるのはそこに居住している方々だからである。また、高齢者や障害者に配慮したまちづくりも急務である。

(4) 「海の町」から「匠の町」、そして「観る町」へー観光資源開発と観光産業の振興

八戸の歴史をきわめて短いフレーズで表現すると、「海の町」、「匠の町」へと発展してきたといえる。「新幹線時代」の到来に対応して、「観る町」への展開も必要とされている。八戸市自体の都市や産業のポテンシャルを生かした観光地をめざし、ソフトやハードなど、各種の整備を行う必要がある。

「海」という貴重な自然資源を生かした観光資源開発や高付加価値化を目指していくことや既存施設をリニューアルして市民や観光客の憩いの場として提供することなどが考えられる。

同時に、食文化を全面に出した観光を創造していくことも必要である。「みろく横丁」(屋台村)などの現状の観光資源を生かしつつ、宿泊施設の集中している中心街そのものを観光資源とすることや「みろく横丁」(屋台村)のような「横丁」を中心街に多く設置する、八戸の観光資源(特に海に関係するもの)を小型化し、中心街に移入するなどの事業を展開することも考えられる。

国際化に対応した観光資源開発や国内外の各種コンベンションを誘致することも必要である。

さらに、産業都市八戸や資源循環型地域社会そのものを観光資源とする。これまでの「観る」「楽しむ」「買う」「食べる」などの観光要素を多面的な観光資源に埋め込んでいくのである。例えば、

- 1) ものづくり産業観光→「匠のまち八戸」観光として臨海工業地帯やハイテクパークなど「匠のまち八戸」をキャッチフレーズとして、産業観光を展開する
- 2) エコタウンツーリズム観光→資源循環型地域社会を実践している「エコタウン八戸」そのものを観光資源として、視察旅行や修学旅行を誘致する
- 3) 新エネルギー観光・ゼロエミッション観光→新エネルギー利用地域や「あおりエコタウンプラン」実施地域を観光資源としても開発し、視察旅行や修学旅行を誘致する

などが考えられる。

おわりに

本稿では、地方都市における都市・産業再生の方向性を考えることを目的に、第一に、八戸市の都市と産業の現状と課題を明らかにし、第二に、都市・産業再生の基本的視座について私見を展開し、第三に、方向性として、新エネルギーの導入・リサイクルの促進などによる資源循環型地域社会の形成、新たな産業・企業・ビジネスの創出、中心市街地の活性化、「海の町」から「匠の町」、そして「観る町」へー観光資源開発と観光産業の振興の4点を提起した。

残された課題を列挙すれば次の通りである。

第一に、現在の地方財政制度が抱える問題点の整理と改革の方向性を探り、まちづくりにおける財源や税源についての理解やそのあり方を深めていくことである。第二に、都市・産業再生の担い手の育成の問題である。これについては、「生涯学習によるまちづくり」という視点から職業能力や「産業力」の育成をどう考え、実践していくのかという課題を立て、解決の方向を探っていくことである。その際、学校教育における職業能力形成の現状と課題についても考察する必要がある。第三に、コミュニティビジネスの展開可能性やその担い手について考察する必要がある。というのも、コミュニティビジネスの主たる担い手は、NPOであると考えられているからであり⁽⁴⁾、このことについて検討する余地があると考えられるからである。

参考文献：

八戸市・八戸大学総合研究所・「都市・産業再生フロンティア八戸」プロジェクト策定委員会「都市・産業再生フロンティア八戸」プロジェクト策定委員会『自立と協働の循環型社会の形成 「都市・産業再生フロンティア八戸」プロジェクト可能性調査報告書」、2003年3月

神野直彦 [2002] 『痛みだけの改革 幸せになる改革』PHP研究所、2002年6月

森田朗他編『分権と自治のデザイン』（「新しい自治体の設計」1）有斐閣、2003年8月

本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史『コミュニティビジネスの時代 NPOが変える産業、社会そして個人』岩波書店、2003年9月

八戸市『海洋立市プラン』2003年3月

日本政策投資銀行東北支店企画調査課『「食」を活用した観光振興～東北地域の産業振興戦略の一つの方向性として～』、2003年3月

笹野尚『「食」のインキュベータ 環境対応型屋台村・八戸『みろく横丁』』『日経研月報』（財）日本経済研究所、2003年9月号

-
- (1) 筆者は、平成15年度八戸市委託事業（委託先は八戸大学総合研究所）において、「都市・産業再生フロンティア八戸」プロジェクト策定委員会に参加し、報告書の作成に携わった。本稿は、そこでの議論をふまえ、筆者なりの意見を付加し、若干の加筆・修正を施したものである。
 - (2) 地方分権における財源問題と財政調整制度について考察したものに、池上岳彦「財源と財政調整」森田朗他編『分権と自治のデザイン』有斐閣、2003年、pp.209～233、がある。
 - (3) これについては、日本政策投資銀行東北支店調査レポート『「食」を活用した観光振興』、2003年3月、笹野尚「「食」のインキュベータ 環境対応型屋台村・八戸「みろく横丁」』『日経研月報』（財）日本経済研究所、2003年9月号を参照。
 - (4) 本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史『コミュニティビジネスの時代 NPOが変える産業、社会そして個人』岩波書店、2003年9月、参照。